

「平成22年度多文化共生の推進に関する意見交換会」 議事概要

○日時：平成23年2月24日（木）13：00～16：30

○場所：中央合同庁舎2号館6階会議室

○参加者：

大橋 充人	愛知県地域振興部国際課多文化共生推進室主任主査
加藤 博恵	群馬県大泉町企画部国際協働課主幹
佐藤 哲志	(財)自治体国際化協会多文化共生部長
月橋 達夫	新宿区地域文化部多文化共生担当副参事
山脇 啓造	明治大学国際日本学部教授
吉田 佐織	静岡県浜松市企画部国際課主任
渡辺 彰人	岐阜県美濃加茂市市民協働部多文化共生課長
的井 宏樹	総務省自治行政局国際室長 (事務局) 総務省自治行政局国際室

○事例1 「多文化共生コミュニティ状況等実態調査」事業（愛知県）

【新宿区】新宿区でも例えば韓国のコミュニティは比較的大きな組織があると思うが、中国などまだはっきりと実態が把握できていないコミュニティもある。どのような手法でコミュニティを掘り起こしたのが非常に興味深いのでぜひ教えていただきたい。

【愛知県】簡単に言うと口コミで広がっていくというものである。例えば、まず市役所に聞きに行き、そこで聞いたお店に行き、そのお店でも聞くという方法である。国の緊急雇用創出事業基金事業を活用した事業であるため、新規に雇用した外国人がコミュニティを知っていたり、調査中に教えてもらったコミュニティの中に入って行きやすかったことも功を奏した。

【新宿区】地道に足で地域を回り、外国人が集まるお店などに聞き込み、聞き取りをする形で掘り起こしていったものか。

【愛知県】そのほか、コミュニティの活動に参加して体験もしたと聞いている。高齢者のためのデイサービスセンターを運営している外国人コミュニティがボランティアを受け入れていたため、そこでボランティアをした。

【大泉町】長年住んでいる外国人は外国のお店だけを利用するのではなく、日本人と同じスーパーマーケットを使うことも多く、コミュニティとして集まる場所の把握が難しいとも思われる。外国のお店にターゲットを絞られたようだが、そのほかの場所は把握しているか。

【愛知県】外国人集住地区に住む人がどのようなお店に行っているのかなども聞いている。

【大泉町】大泉町でも実態調査を行ったことがあるが、外国人コミュニティが日本人との交流を持っているかがわからないことに加え、外国のお店は移り変わりが激しく、古いデータになる可能性も考えられるので、公表していない。更新予定はあるか。

【愛知県】コミュニティの中には交わりたいところ、交わりたくないところがあるため、調査段階で公表の可否を聞いている。また、調査以降に閉店した店も幾つかあるため、県として調査報告書と多文化共生マップの作成後、委託先NPOがフリーペーパーを作成し、情報を更新することが可能ではないかと思っている。委託要綱にて県の許可による調査結果の二次利用を可能としているため、NPOが印刷代程度の収入を得て継続的にマップの作成ができないかを考えている。神奈川県横浜市鶴見区では外国人の店と沖縄の店のマップをつくり、かなり好評らしい。

【大泉町】集まったデータを県としてどのように活用されるのか。

【愛知県】県が外国人を対象としたイベント等の情報を調査した店に提供したり、調査対象の地域のある市町に詳細データを提供し、コミュニティ間のネットワーク化等に活用してもらうことも考えている。

【自治体国際化協会】外国人コミュニティの生活環境の状況などの調査方法は、調査員が現地に張りつき状況を把握するものか、アンケートを配り、その項目を集約したものか。

【愛知県】昨年度の県民意識調査はアンケートを大量に配り、統計的に数字で示したが、今年度は聞きたい項目をアンケートにし、それをきっかけに話を掘り下げて聞いていく方法をとった。

【自治体国際化協会】日本人県民への啓発活動に、啓発資料をどのように活用する予定か。

【愛知県】国際交流協会や年1回の多文化共生に関するフォーラムにて配布する他、調査を実施したお店などにも配布し、日本人の目にとまるようなところに置きたい。

【大泉町】例えば、日本人住民がよいイメージを持たないお店や然るべき届け出の無いような店などがあればどのようにマップに反映されるのか。

【愛知県】カテゴリー（飲食店、販売店、自助組織、教育施設、宗教施設、娯楽教養施設、

その他)に分けてアンケートをとっており、報告書ではカテゴリーごとのお店の数で記載する予定。マップの作成時にはご意見を踏まえて考えたい。

【美濃加茂市】美濃加茂市では、今後は日本人の地域社会、いわゆる自治会とのつながりを作ることを進めたいと思っている。その際、外国人へは自治会の加入状況や、加入希望・加入に向けた困難の有無等について、日本人へは外国人の受け入れ意向の有無などについて聞き取りを行う予定であるが、この調査で、外国人と日本人や地域社会とのつながりに関する調査項目があれば教えていただきたい。

【愛知県】アンケートでは、例えば、外国人店主へ日本人利用者と会話をするか、地域の祭やイベントへ出店するかなどについて聞いている。また、外国の店を利用する日本人から、このような場所が外国人との出会いの場所や交流の場所になるといった意見があった。

○事例2「多文化共生促進教室開催」事業（愛知県）

【山脇教授】NPO、企業、ボランティアが実施主体とあるが、企業のかかわりについて紹介してほしい。

【愛知県】企業は人材派遣会社、通訳会社、日本語学校2校、ブラジル人学校を運営している会社の5団体である。いずれも社員向けではなく、一般の人向けの教室を開催している。

【大泉町】従来から国際交流協会やボランティア団体が開催している日本語教室であっても、生活ルールを学べるカリキュラムを追加すれば事業の対象となるのか。

【愛知県】緊急雇用創出事業基金事業であるため、新規雇用者などの要件を満たせば対象となる。

【大泉町】県の事業が終了した後も教室が継続して開催できるのか。今後どのようにつなげていこうとお考えか。

【愛知県】確かに、今回、県の事業で実施しているが、終了するのは困るという意見もあった。

○事例3「プロジェクト・ジュントス」事業（浜松市）

【新宿区】新宿区も外国にルーツを持つ子どもの学習支援、日本語支援は課題となっており非常に参考になった。不就学の子どもたちや学校の授業についていけない子どもたちがたくさんいると紹介があったが、市で具体的な実態調査を行い、それを基にニーズの掘り

起こしや必要な施策を検討し、本事業として展開させたのかを教えてください。

【浜松市】実態調査は平成16年度に実施し、23年度にも「不就学ゼロ」を目指す一環で行う予定。不就学のほか、不登校や授業が十分に理解できない子どもの存在が課題であり、特に中学校の授業についていくのに大変な苦労があるとの声が多くある。

【新宿区】単なる学習支援だけでなく居場所の提供など青少年へのいろいろなフォローを行い、幅広く事業を展開されているが、地域の特性を勘案したカリキュラムの見直しや教室の開催場所の市全体でのバランス等の検討は常に行われているのか。

【浜松市】カリキュラムとして紹介できるものはなく、現場の先生方が子どもの様子を見ながらケース・バイ・ケースで対応している。各教室からは、プリントなどの手づくり教材の作成や、学校の宿題の支援をすることが中心であると聞いている。

また、浜松市は合併によりかなり広域になり、また外国人が分散して集住していることから、子どもの足で通えるよう会場を増やしてほしいという要望もある。子どもの支援教室は、子どもの足で通えるか、保護者の協力が得られるかの2点が非常に大きな課題であり、積極的に親と面談する、クリスマス会や発表会等のイベントを開催するなど工夫している。

【美濃加茂市】外国人学校に通う子どもや就学年齢を超えた子どもへの支援を市の単独事業で行っているのは非常に素晴らしいと感じている。教室へ通える期間については、本人の希望があれば期間の制限はないのか。また、授業料はあるか。

【浜松市】期間の制限はなく、授業料も基本的には無償である。事故に備えて保険料を徴収している教室はある。また、多文化共生の事業は国ではなく自治体の施策である面が大きいのと思う。浜松市では現在、外国人の子どもたちへの教育環境を整えることを重視しているため、まずは3年間を目途とし検証を行いながら、予算を確保している。

【山脇教授】「学び直し教室」に一番関心を持ったが、受講者の年齢層と事業における大学の関わりについて教えてほしい。

【浜松市】15歳から18歳の子が6人。18歳を超えている方が38人であり、圧倒的に18歳超の方のほうが多い。大学のかかわりについては、大学としてではなく、先生や学生さんが事業に関わっているため、場所を提供していただいたものである。今は体育の授業を行っている。学生さんのボランティアもたくさんきてくれ、大学の協力を得られたことで円滑なスタートを切れたと思っている。場所の提供をしていただいた大学の先生や学生以外にも協力してくれる方はおり、他の大学の先生も参加している。

【自治体国際化協会】具体的な教室を立ち上げる際のアプローチについて伺いたい。教室の開設場所は、運営の協力団体が個別に声をかけて見つけたものか、公募のように広く周知して手を挙げてもらったものか。

【浜松市】公募により実施した。以前から、青少年を支援する動きや、子ども支援に関わりたいNPO等、活動に向けた機運があったため、すぐにも手を挙げてもらえたものである。

【自治体国際化協会】事業の実施のスキームは、浜松市から浜松国際交流協会に委託し、協会にて公募を行い、協力団体に教室の運営費を助成するというものか。もしくは協会が直接運営経費の予算を執行するのか。

【浜松市】助成という形ではなく、一緒に運営するものである。市から協会に運営経費を委託し、協会にて執行する形をとっている。直接委託することもできないものではないが、規模が小さい、事務能力が充分でない団体もあること、また日本語支援員の確保などを勘案し、協会が全体的にコーディネート及び事務を行うという形をとっている。

【新宿区】市が場所の提供や確保を行うということはあるのか。市の施設を使わない場合もあるのか。

【浜松市】市が場所を確保することは行っていない。カトリック教会や民間の空きスペースなど、教室がそれぞれ場所を確保している。

○事例4 「多文化共生推進座談会」事業（美濃加茂市）

【新宿区】座談会は、各地区で外国人と日本人と一緒に地域の課題について話し合う非常に先駆的な取り組みだと思ったが、日本人のコミュニティである町会、自治会の協議会とは別に座談会ができたという理解でよいか。

【美濃加茂市】市から呼びかけて立ち上げたものである。そのため、最初は自分たちが何をするのか、何をすべきなのか戸惑っている住民もいたようだ。

【新宿区】日本人と外国人の地域でのトラブルなどはあるか。

【美濃加茂市】ごみ、騒音の問題が多く、中には夜うろうろしているというものもあるが、ある程度落ち着いてきたように感じる。リーマンショック直後には職を失った外国人等への緊急的な対応が必要になったが、現在は日本に定住を希望する外国人が多く、地域社会とのかかわりを持つことや何らかの貢献することを希望する雰囲気を感じる。そこで、日本人も外国人もトラブルがある中でもお互い前向きに地域の一員としてやっていこうとい

った思いを生かして事業を実施している。

【大泉町】大泉町でも以前から「地区別多文化共生懇談会」として、役場から通訳とともに地域に出向いて地域に住む日本人とブラジル人とが参加する懇談会を実施してきた。懇談会の話題がゴミや騒音などトラブルに関するものになると、参加した外国人が外国人住民の代表者のように捉えられ、質問などが集中することもあった。また、個々に行政支援を要望する場になることもあった。美濃加茂市の座談会ではどのように整理されているのか伺いたい。

【美濃加茂市】参加した外国人に非難が集中することは考えられるが、座談会の参加者は地域社会の役員が中心であり、問題を認識した上で地域社会にて可能な解決方法を考えるよう方向づけを行うことで、参加者に非難が集中するという事態は生じていない。行政の支援の要望に関しては、今後の課題として認識している。

【総務省】非常に発展的に展開されていてすばらしく、理論・理屈より顔を合わせることで説得力のある言葉を教えていただいた。今年度の加茂野地区以外の2つの地区も同じように上手く進められたのか、力の入れ具合やスピード感の違いなどがあるのか。

【美濃加茂市】加茂野地区では座談会の中で来年度の自主的な継続に関する意見がでてくる。市で地域の問題解決のための地域協議会を立ち上げる予定としていることから、その地域協議会の部会として座談会を位置づける方向で検討が進められている。初年度の古井地区では、座談会に参加した自治会の代表者が地域社会ができる多文化共生の取組に関心を高め、翌年以降はその代表者が中心となって自主組織が立ち上がった。自治会の代表者は地域での信頼が厚く、共感した5、6人の協力を得ることにより活動が継続している。会合だけでは参加者の減少がみられることから、地域行事やイベントを活用しているが、キーパーソンの強いリーダーシップによるところが大きい。昨年度の太田地区では多文化共生の優先度がそれほど高くないこともあり、座談会を継続するキーパーソンは育たなかったが、地域行事への外国人の参加に向けた工夫を検討してもらうよう市からお願いしているところである。今年度の加茂野地区では、リーダーの存在ではなく、地域行事の活用を重視している。すべての地区において、地域行事を活用した多文化共生が進められており、それが自然な形であると思っている。

【山脇教授】2004頃から美濃加茂市の取組にかかわっており、一步一步着実に前進してきていると感じている。昨年8月にJ I AMで「多文化共生全国見本市」を開催した際、全国から参加した約30団体のうち、美濃加茂市だけ住民のグループが参加して座談会の

発表をし、とても印象的だった。財政事情も厳しく、日本人も大変な中、外国人支援に批判的な声も一部あると思うが、だからこそ、地域の意識づくりや地域住民の自主的な動きを支援することは大事なアプローチなのではないかと感じている。

【浜松市】座談会に参加する外国人の募集はどのようにされたのか。また、座談会のファシリテートは美濃加茂市がされたのか。行政が同席する場合はともすると日本人、外国人の両方からの陳情・要望を聞く場になることが懸念されるが、座談会の目的とのバランスをとる工夫があれば教えていただきたい。

【美濃加茂市】座談会の最初の参加者の呼びかけは市役所と接点のある人に声をかけ、10人前後に参加いただいた。ただし、イベントの際には外国人同士で誘い合って増えている状況である。話のファシリテーターは市役所にて行うが、会合の最初と終わりのみあり、地域の課題や解決方法に関する議論はグループに分かれて行う。座談会では行政に対する要望ではなく、自分たちでできることを考えるように方向付けを行っている。

○事例5 「定住外国人自立支援センター」（美濃加茂市）

【山脇教授】「ブラジル友の会」がNPOとして力をつけてよい方向に進んでいる。予算規模はどのぐらいか。

【美濃加茂市】1,100万円のうち、半分以上が1年間の人件費である。残りが事業費として、施設の賃借料、旅費、講師謝礼等である。今後は同様の規模の事業を実施することは難しいと思うが、施設の借用料と少額の活動費として最低限の金銭的支援を行う他、以前「緊急雇用」で外国人を雇用して実施し効果的だった、外国人が滞納する国民健康保険料や税金の収納事務など市の事務の委託などを検討している。

【浜松市】相談員の答える内容はどのように管理されているのか。浜松市では市に寄せられる外国人の質問は多岐にわたり、通訳だけでは対応できず、職員が様々調べてようやく答えられる専門的な内容もある。

【美濃加茂市】行政に対する質問は市役所にて直接受け付けるため、同センターへの相談は民事の相談が多い。例えば、電気代を納められないがどうしたらよいか、日本語の文章が読めないため翻訳してほしい、夫婦間の問題の悩み事、母国への帰国の方法、パスポートの更新方法など、市役所ではわからない相談を行っているため、内容の管理は行わず、月に一度の打合せ会で相談内容の報告を受ける程度にとどめている。

【大泉町】大泉町でも「大泉多文化共生コミュニティセンター」という町直轄のセンター

で類似の事業を実施しているが、同センターはNPOに委託している点が大きな違いだと感じた。NPOが市の委託事業の実施だけでなく、各国の領事館からの助成を得る、自ら事業を実施して利益を得る等、NPOとして財政面でも自立する動きはあるか。

【美濃加茂市】同センターと領事館との関わりについては、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国の各国領事館から、それぞれの国の外国人コミュニティの支援について聞く会の開催を予定している。領事館とコンタクトがとれるのは強みであり、ブラジルやフィリピンの領事館による出張領事館の実施や中国の領事が市を訪れるようになったりもしている。美濃加茂市の中国人コミュニティは技能実習生ではなく、嫁に来た人たちのコミュニティであり、県の国際交流センターの委託事業の実施や中国の領事館とのつながりを持つなど力をつけてきた。「ブラジル友の会」の自立がきっかけとなり、他の国のコミュニティも積極的に活動し始めている。まだコミュニティができていないペルーの領事からは、地域のペルー人住民に対し、ペルー人コミュニティができれば領事館として支援したいとのメッセージが発信されている。それぞれの外国人コミュニティが自ら頑張ろうとの機運が生まれてきている。

【愛知県】センターの職員が相談を受けるのは難しいのではないと思うが、研修などは受けられたのか。

【美濃加茂市】市からセンターの相談員に対する研修は実施していないが、相談員自らが市役所やハローワークへの聞き取りや、インターネットや他の外国人コミュニティとつながりを活用した情報収集等を通じて主体的に活動していることから、特に研修は行っていません。また、同NPOには日本語が話せないまま来日し、その後行政書士の資格を取得した日系人がいることも大きい。

○事例6 「新宿区多文化共生連絡会」開催事業（新宿区）

【自治体国際化協会】発展的に様々な取組みを行っており、素晴らしい。連絡会と区の関係について、区はこの連絡会の単なる一メンバーとしての位置づけか、事務局なのかを含め、連絡会の中での行政のかかわり方を教えていただきたい。

【新宿区】基本的には区もこの「多文化共生連絡会」のメンバーの一員という位置づけであるが事務局も兼ねていて、連絡会の開催通知や議事録の整理、区ホームページへの掲載などの役割を担っている。

【自治体国際化協会】区長のマニフェストによる「推進会議」の立ち上げ後も、連絡会は

引き続き存続して活動するのか。

【新宿区】連絡会は推進会議として発展的に解消するものではなく、地域に根差した課題解決の場として残していきたいと考えている。

【美濃加茂市】美濃加茂市では外国人の災害対策には非常に苦慮しているところであり、「災害時の外国人支援」分科会で検討されている災害時外国人支援センターの位置づけや機能についての議論を紹介いただきたい。

【新宿区】分科会では「災害時外国人支援センター」の設置が必須であり、災害発生時の外国人支援についての司令塔としての役割を果たすものとして提言されたが、区の防災の考え方における「支援センター」の位置づけや実現方法などは関係部署との調整等が具体化しておらず、今後の引き続きの検討課題としている。

【総務省】外国人の団体や日本人の町会からの連絡会への参画・参加はスムーズに進む地域と苦労がある地域があると思うが、どんな苦労があるのか。協力に至るまで道のりが長い地域が多いのか。

【新宿区】大久保地域は韓流ブームにより平日、休日ともに非常に観光客が増えており、歩道が占領され、町の人が普通に生活するには非常に大変な状況になっている。以前の大久保は怖い町というイメージがあり、町の人と警察、行政が一体となり安全・安心なまちづくりをやってきたところである。しかし、最近は観光客が押し寄せて生活環境が脅かされる状況にあり、これらの問題への切実な訴えがこの地区の町会や商店会の方から出されている。このように、日々外国籍住民と向き合いながら生活している地域もあれば、あまり関係なく生活できる地域もあり、地域により違いがある。

【自治体国際化協会】大変僭越だが、「災害時外国人支援センター」に関連する活動のPRをさせていただきたい。平成19年7月の新潟県の中越沖地震の際に柏崎に設置された「柏崎災害多言語支援センター」の活動をベースに「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」と訓練事例集を作成し、ホームページに掲載している。御活用いただきたい。

【山脇教授】私も今年度の連絡会に関わっており、若干補足したい。一部住民からの反発の声は、新宿区でもあると思う。そうした中で、少しずつ住民の理解を得ながら取組を進めることに御苦勞されていると思っている。

○事例7「文化の通訳登録・育成」事業（大泉町）

【美濃加茂市】僅かな予算で効果的な事業ができるのはすばらしい。予算の内訳を伺いた

い。

【大泉町】5回の講座で、それぞれ講師に払う謝金である。

【愛知県】講座のテーマが「日本料理の基礎とごみ分別」というおもしろい組み合わせであり、何々と何々、というテーマ設定であるが、テーマは講師が考えたのか、あるいは役場で考えたのか。

【大泉町】役場にて考えたものである。職員と通訳で話をしながら、楽しめながら学べるテーマを決めている。また、楽しいだけのカルチャースクールになるのは本意ではないため、必ず付加価値としてマナーやルールを身につけてもらえる内容としている。ただし、マナーやルールを全面に出すと抵抗感を持つ外国人もいるので、説明の方法などを工夫している。

【総務省】今日の事例紹介では外国人コミュニティを素材としたお話が多かったが、大泉町は役場が直接それぞれの外国人とコンタクトをとって登録し、活動するという話であった。大泉町では外国人コミュニティと接触した事業や取組はあるか。

【大泉町】コミュニティというのは非常に難しい概念であると思っている。関心があるものは集まるがいつの間にかなくなっていたり、人が代わっていたりと継続性は少ない。そのため、大泉町ではブラジル人学校の先生方や店舗経営者など、影響力がある方をパイプ役として一本釣りをしながら増やしてきた。

【総務省】127人まで順調に増えていて、他の自治体からも注目されている事業であり、うまく展開している取組だと思うが、これからの課題はあるか。

【大泉町】女性の登録者が圧倒的に多くなっており、男性をどのように呼び込むかという課題もあるが、女性は男性にも影響を与えるとともに、事業によってはいつか連れてきてくれるだろうとも期待している。

【山脇教授】2007年度から今年で4年目となるが、2007年度、2008年度に登録された人は今も続けているのか、途中で自然消滅のようになることがあるのか。また、役所の期待としてはいろいろな情報伝達に協力してほしいという思いがあるのではないかと思うが、この事業の成果をどう評価しているか教えていただきたい。

【大泉町】2007年からの登録者で継続されている方も実際にいるが、リーマンショックで他県への転居や帰国した人もいると思う。町からは不定期ではあるがこまめにメールを発出しており、どこに住んでいようと町が発信する情報は使っていただいてもよいと思っている。大泉町独自のイベントなどが参考になるかは受信者次第だが、インフルエンザ

の流行やお盆の交通渋滞、地震の際に気をつけることなど、いろいろな情報を出している
ので、受信者が有益な情報を選んでくれればよいと考えている。事業の成果については、
1人でも多くの方に正しい情報が伝わればよいと考えている。例えば、外国人学校の先生
が講座の内容を学校の子どもたちに教えたり、登録者が町のイベントにボランティアスタ
ッフとして参加してくれたりといった効果はあった。

【山脇教授】単純に登録者の数が増えることよりは、登録者の中に信頼関係を築ける人た
ちがだんだん増えてきている点に意義があると見ているということか。

【大泉町】そうである。ほかにも、公共用地に花壇を植えたいといった意気込みが出てき
たりなどもある。

【自治体国際化協会】町の外国人登録者数が約6,300名いる中で、「文化の通訳」登録
者の目標人数はあるか。

【大泉町】1人でも多いほうがよいが、数を増やすことよりは情報が正しく伝えられるか、
実際にこの事業の趣旨を正しく理解してもらえるかが一番大きな目的であるため、目標人
数は定めていない。

【自治体国際化協会】町の外国人のうちブラジル人が大半を占め、「文化の通訳」登録者
もブラジル人が多いが、他の国籍の登録者がいればその人向けに母語での情報を配信して
いるのか。

【大泉町】登録者はブラジル人がほとんどで、次に多いのがペルー人、あとはアメリカ人
と日本人もいるが、そのほかはない。今後の検討課題として考えている。

【美濃加茂市】この事業の効果を数字など具体的に目に見える形で示すものはあるか。

【大泉町】数字は登録者の累計と、「多文化共生コミュニティセンター」のホームページ
のアクセス数くらいか。同センターホームページに「文化の通訳」講座の報告を出すと日
本語とポルトガル語の両方でアクセスが大幅に増加するため、日本人とブラジル人の双方
が関心をもっているようである。また、新聞やテレビ局の取材もあり、日本人の中からこ
の事業への理解を示してくれる方が増えてきていると思う。

【総務省】支援と自立に関するお話の中で、外国人にしてあげることばかりだったのが、
住民としてできることはやってもらうようにしようという役所の中での発想の転換に関す
るお話があったが、これまでの長い経験や成功と失敗の積み重ねの中で、外国人に自分で
できることをやってもらおうという機運の醸成や取組み、あるいは、発想の転換に至った
ターニングポイント、きっかけなどあれば教えていただきたい。

【大泉町】 きっかけは分からないが、外国人登録者数の割合が10%を超えるとどうすれば共生できるかという切実な課題がたくさん出てくる。制度や支援などについては、行政としてできることとできないことをしっかりと明示することも必要であると思う。財政力も厳しい中で多文化共生に係る経費は厳しく見られており、将来的には日本人のためにも役立つ事業であっても、外国人とのトラブルを経験した日本人の理解は得られにくい傾向は否めない。文化の通訳登録事業は、日本語が理解できない外国人にもできることはあるのだという観点から、試行錯誤の中でとりあえずやってみようとした事業である。

【山脇教授】 外国人を支援しているだけではだめだという意識の変化が起こった時期があったのか。だんだん意識が変わっていったのか。

【大泉町】 これまでの試行錯誤の中で、なかなかこちらの意図が伝わらないなどの失敗もあったが、一生懸命努力する外国人の存在もあり、そのはざまに悩みながら行き着いたのが本事業であると感じている。日本人住民にも理解を得られるだろうという確信のもとに始めたものである。

以上